

給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書  
(令和5年分以降用)

納税地

( 年分 )

氏 名

雇用者給与等支給額 (付表1④)		①	円	控除対象雇用者給与等支給増加額 (③と⑦のうち少ない金額)		⑬	円	
比較雇用者給与等支給額 (付表1⑪)		②		雇用者給与等支給増加重複控除額 (付表2⑫)		⑭		
雇用者給与等支給増加額 (①－②)		③	(マイナスのときは0)	差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑬－⑭)		⑮	(マイナスのときは0)	
雇用者給与等支給増加割合 (③÷②) (②＝0の場合は0)		④		税額控除限度額又は中小事業者税額控除限度額の計算	⑪ ≥ 4 % の 場 合 0.1	⑯		
調 整 雇 用 者 給 与 等 支 給 算	調整雇用者給与等支給額 (付表1⑤)	⑤	円		⑮ ≥ 20%又は⑫＝⑭ > 0 の場合 0.05	⑰		
	調整比較雇用者給与等支給額 (付表1⑫)	⑥			税 額 控 除 限 度 額 (⑮ × (0.15 + ⑯ + ⑰)) (⑪ < 0.03 の場合は0)	⑱	円	
	調整雇用者給与等支給増加額 (⑤－⑥)	⑦	(マイナスのときは0)					
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 割 合 の 計 算	継続雇用者給与等支給額 (付表1「⑱の1」)	⑧			第2項適用の場合	④ ≥ 2 . 5 % の 場 合 0.15	⑳	
	継続雇用者比較給与等支給額 (付表1「⑱の2」)	⑨			⑲ ≥ 10%又は⑫＝⑭ > 0 の場合 0.1	㉑		
	継続雇用者給与等支給増加額 (⑧－⑨)	⑩	(マイナスのときは0)		中小事業者税額控除限度額 (⑮ × (0.15 + ㉑ + ㉒)) (④ < 0.015 の場合は0)	㉒	円	
	継続雇用者給与等支給増加割合 (⑩÷⑨) (⑨＝0の場合は0)	⑪			所得税額の特別控除額の計算	調 整 前 事 業 所 得 税 額	㉓	
教 育 訓 練 費 増 加 割 合 の 計 算	教育訓練費の額	⑫	円		本 年 税 額 基 準 額 (㉓ × $\frac{20}{100}$ )	㉔		
	比較教育訓練費の額 (付表1㉕)	⑬			本 年 税 額 控 除 可 能 額 (㉑又は㉒)と㉔のうち少ない金額)	㉕		
	教育訓練費増加額 (⑫－⑬)	⑭	(マイナスのときは0)	調 整 前 事 業 所 得 税 額 超 過 構 成 額	㉖			
	教育訓練費増加割合 (⑭ ÷ ⑬) (⑬＝0の場合は0)	⑮		所 得 税 額 の 特 別 控 除 額 (㉕－㉖)	㉗			